



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況

平成 17 年 7 月 28 日

上場会社名 東急建設株式会社

(コード番号:1720 東証第1部)

(URL <http://const.tokyu.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名山田豊彦

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名松本智

(TEL:03-5466-5061)

1. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結業績予想 (百万円未満切捨)

	売上高	
平成 18 年 3 月期予想	286,000 百万円	6.0%
平成 17 年 3 月期実績	304,260 百万円	- %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率。

なお、平成 17 年 3 月期実績の前年同期比増減率は、平成 15 年 10 月 1 日付の会社分割による建設事業部門の承継後に営業を開始しており、比較数値である平成 16 年 3 月期実績が 6 カ月間の計数であるため記載しておりません。

(2) 個別業績予想 (百万円未満切捨)

	売上高		受注高	
平成 18 年 3 月期予想	277,000 百万円	5.9%	293,000 百万円	0.1%
平成 17 年 3 月期実績	294,256 百万円	- %	293,229 百万円	4.3%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率。

なお、平成 17 年 3 月期実績の売上高の前年同期比増減率は、平成 15 年 10 月 1 日付の会社分割による建設事業部門の承継後に営業を開始しており、比較数値である平成 16 年 3 月期実績が 6 カ月間の計数であるため記載しておりません。

また、平成 17 年 3 月期実績の受注高の前年同期比増減率は、同様に比較対象である平成 16 年 3 月期の営業期間は 6 カ月間ではありますが、実質的比較を行う観点から平成 16 年 3 月期実績は(旧)東急建設の上期 + (新)東急建設の通期(下期)の計数としております。

[連結・個別業績予想に関する定性的情報等]

現時点においては、平成 17 年 5 月 12 日の決算発表時の中間期及び通期業績予想から変更はありません。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 個別受注実績 (百万円未満切捨)

	受注高	
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	46,369 百万円	12.7%
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	41,151 百万円	6.4%

(注) 受注高は、当該四半期までの累計額

パーセント表示は、前年同四半期比増減率(前年同四半期比較増減率の比較数値は(旧)東急建設数値)

(参考)受注実績内訳

(単位:百万円、百万円未満切捨)

区 分		平成 18 年 3 月期 第 1 四半期	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期	比較増減	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	2,156(4.6%)	3,083(7.5%)	927	30.1%
		国内民間	12,589(27.2)	5,290(12.9)	7,299	138.0
		海外	0(0.0)	36(0.1)	35	99.2
		計	14,745(31.8)	8,410(20.5)	6,335	75.3
	建 築	国内官公庁	1,557(3.4)	1,210(2.9)	346	28.7
		国内民間	29,986(64.6)	31,514(76.6)	1,527	4.8
		海外	78(0.2)	16(0.0)	62	381.9
		計	31,623(68.2)	32,741(79.5)	1,117	3.4
	合 計	国内官公庁	3,713(8.0)	4,294(10.4)	580	13.5
		国内民間	42,576(91.8)	36,804(89.5)	5,771	15.7
		海外	79(0.2)	52(0.1)	26	51.0
		計	46,369(100.0)	41,151(100.0)	5,217	12.7

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率

[個別受注実績に関する定性的情報等]

前年同期に比べて、建築は、国内民間のマンション工事の受注の減少を主因に減少となりましたが、土木は国内民間において鉄道工事の受注増加を主因に大幅に増加し、全体としては前年同期を上回りました。

(2) 当該四半期において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象

該当する事象は特に発生しておりませんが、当社の持分法適用関連会社である世紀東急工業株式会社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用等により、当該四半期において大幅な当期純損失を計上しております。

その影響額については当該四半期及び中間期ならびに通期の連結業績に織り込み済みであり、前頁の[連結・個別業績予想に関する定性的情報等]に記載のとおり、業績予想の変更はありません。

以 上